

日興FWS・日本株インデックス

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：NS日株イ

2023年8月1日から2024年7月31日まで

第 3 期 決算日：2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	15,353円
純資産総額(期末)	13,567百万円
騰落率(当期)	+22.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,493円
期末	15,353円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと
- 日銀の大規模金融緩和策の維持により為替相場が円安傾向となったこと

下落要因

- 日銀による為替介入により円高が急激に進行したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	17円	0.121%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,848円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.066)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.128	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

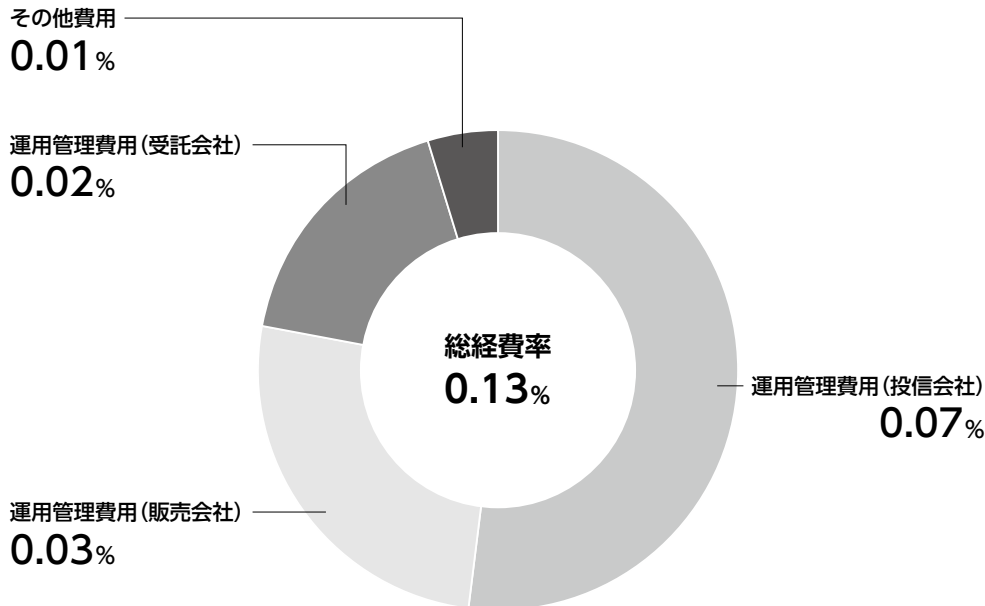
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

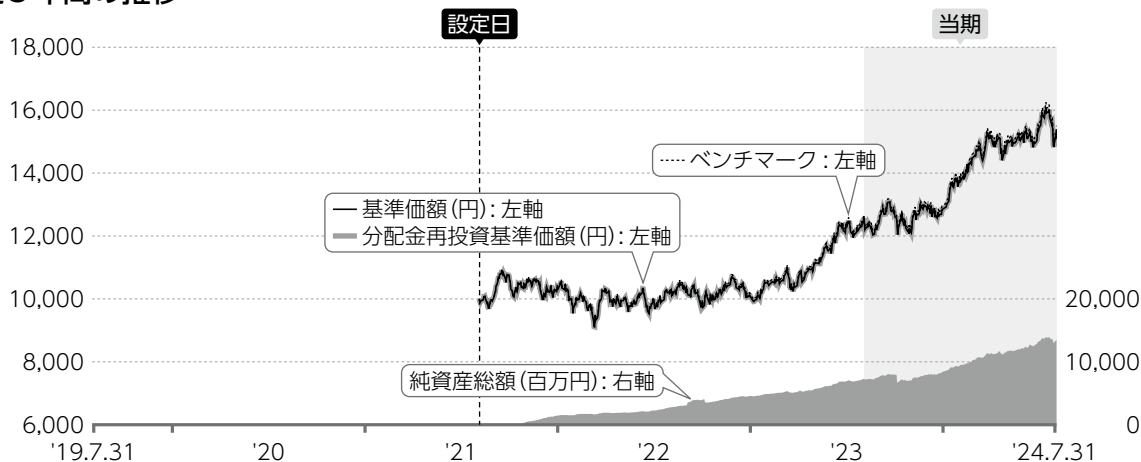
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年7月31日から2024年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日	2024.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,285	12,493	15,353
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	2.9	21.5	22.9
ベンチマーク騰落率	(%)	-	3.5	21.7	23.1
純資産総額	(百万円)	1	2,799	7,273	13,567

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進み、上昇しました。

秋以降は、米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)や景気指標発表を背景に長期金利が上下に大幅変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、上値を抑えられる展開となりました。

年が明けると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調となりました。日

銀の金融緩和策でマイナス金利解除が発表されたものの、緩やかな姿勢は継続されるとの見通しから、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

2024年4月になると、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、米ドル高・円安の一段の進行などから上昇しました。しかし、期末には日銀による為替介入により円高が急激に進行し、値を下げました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の組入比率を高位に保ちました。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

●株式組入比率

TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて、先物を含めた実質株式投資比率は高位を保ちました。

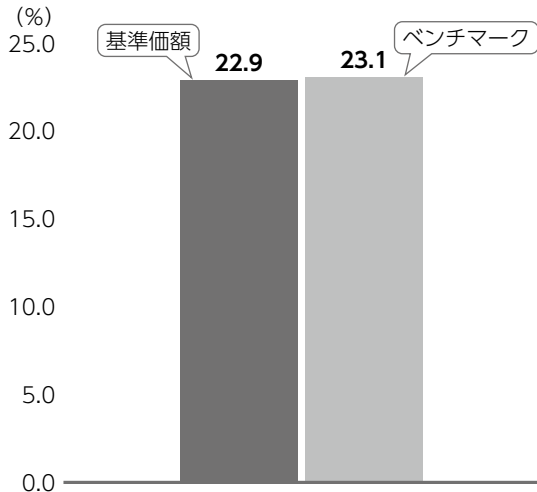
●ポートフォリオの特性

TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。指数採用銘柄のうち、流動性や信用リスクを考慮し、銘柄組入れを行いました。またファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+22.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+23.1%を0.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,352

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の組入比率を高位に保ちます。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

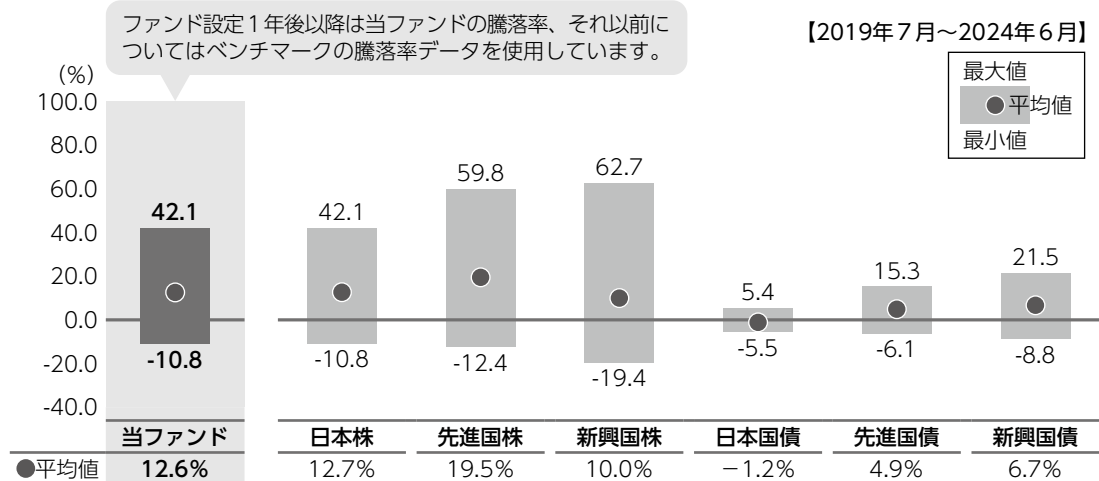
当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内株式インデックス・マザーファンド(B号) ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

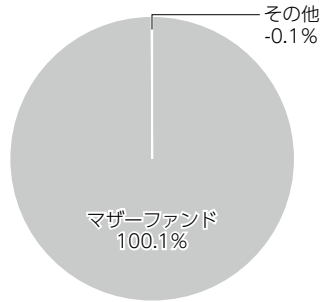
当ファンドの組入資産の内容(2024年7月31日)

組入れファンド等

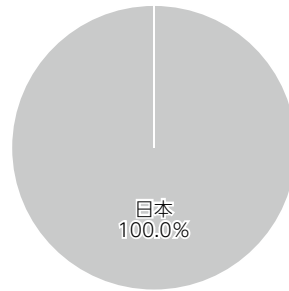
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

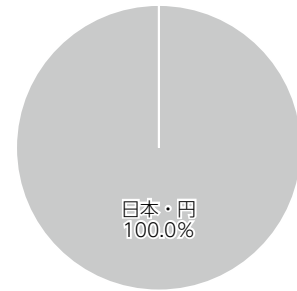
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第3期末 2024年7月31日
純資産総額	(円)	13,567,394,688
受益権総口数	(口)	8,836,978,562
1万口当たり基準価額	(円)	15,353

※当期における、追加設定元本額は4,672,800,551円、解約元本額は1,657,460,653円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

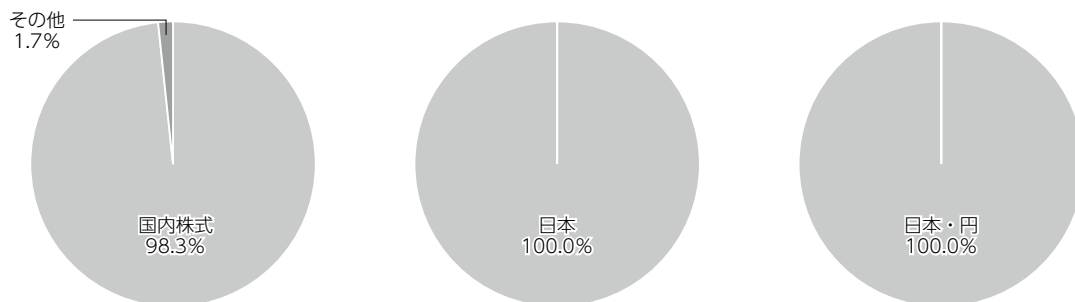
(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
	全銘柄数	1,733銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。